

ニュースレター

2018 年度 6 月 輸出船契約実績

平成 30 年 7 月 12 日
日本船舶輸出組合

本組合は、2018 年度 6 月の輸出船契約実績をとりまとめた。

6 月の一般鋼船の契約は、別添資料の通り、18 隻、54 万総トンであった。船種別内訳は、貨物船が一般貨物船 2 隻、バラ積船がハンディ型 1 隻、ハンディマックス型 6 隻、パナマックス型 2 隻、石炭運搬船 2 隻、油送船がケミカル船 3 隻、LPG 船 2 隻となっている。2018 年度 4～6 月分の輸出船受注量は 42 隻、157 万総トンとなった。

船主系列別契約実績については、4～6 月、トン数ベース(以下同じ)で邦船系 92.1%、欧米系 0.4%、ギリシャ系 6.6%、その他 0.9%となっている。

契約態様は、当月受注分では、トン数ベース(以下同じ)で、円建契約が 17.7%、円・外貨ミックスが 9.3%、外貨建が 73.0%、現金払契約が 100%、商社契約が 22.4%であった。2018 年度 4～6 月分では、円建契約が 10.6%、円・外貨ミックスが 6.4%、外貨建が 83.0%、現金払契約が 100%、商社契約が 14.9%となっている。

納期別内訳は、当月受注分では、2019 年度ものが 43.5%、2020 年度ものが 45.9%、2021 年度ものが 10.6%となっている。2018 年度 4～6 月分では、2019 年度ものが 52.6%、2020 年度ものが 43.8%、2021 年度ものが 3.6%となっている。

一方、通関実績は、当月分が 18 隻、119 万総トンとなり、2018 年度 4～6 月分では、52 隻、269 万総トンとなった。

その結果、2018 年度 6 月末の輸出船手持工事量は、496 隻、2,541 万総トンとなった。

(以 上)

(問い合わせ先) 日本船舶輸出組合 業務部 武弓・若林・佐和田 TEL 6206-1662

2018年度6月輸出船契約実績

2018年7月12日
日本船舶輸出組合

	前年度		2017年度				2018年度				合 計		参 考			
	隻	総トン	4～2月		3月		4月		5月		6月		4～6月		1～6月	
			隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン
貨物船	10	1,229,399	7	781,999	3	447,400	0	0	1	5,700	2	13,400	3	19,100	6	466,500
バラ積船	183	7,231,284	154	6,174,384	29	1,056,900	9	308,100	11	494,700	11	454,800	31	1,257,600	82	3,358,364
油送船	17	1,496,550	17	1,496,550	0	0	3	225,200	0	0	5	67,800	8	293,000	10	610,500
油鉦兼用船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	210	9,957,233 (207.8) <4,343,301>	178	8,452,933 (259.8) <3,657,833>	32	1,504,300 (97.7) <685,468>	12	533,300 (62.9) <227,034>	12	500,400 (153.5) <224,090>	18	536,000 (53.1) <295,153>	42	1,569,700 (71.9) <746,277>	98	4,435,364 (97.6) <1,964,242>

(注) 対象は本組合の組合員会社が契約した500総トン以上の鋼船である。

() は前年度同月比。

< > はCGT。

船主系列別輸出船受注量年度別推移 2012年度～2018年度 (4月～6月)

2018年7月12日
日本船舶輸出組合

(単位：千G/T)

船主系列	年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度 (4月～6月)			2017年度 (4月～6月)		
		隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%
欧米系		43	2,054	21.9	68	2,180	13.2	32	1,350	10.5	32	1,407	7.0	11	395	8.2	23	843	8.5	1	6	0.4	3	106	4.9
ギリシャ系		24	1,072	11.4	39	1,948	11.8	19	779	6.0	18	1,181	5.8	8	492	10.3	16	833	8.4	2	104	6.6	3	129	5.9
香港系		4	177	1.9	21	654	4.0	13	521	4.0	4	154	0.8	2	87	1.8	5	286	2.9	0	0	0.0	2	107	4.9
中国系		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
メジャー系等		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
その他		33	1,269	13.5	68	2,274	13.8	32	1,302	10.1	61	2,216	11.0	2	38	0.8	23	988	9.9	2	13	0.9	4	428	19.6
小計		104	4,572	48.8	196	7,056	42.8	96	3,951	30.7	115	4,957	24.5	23	1,012	21.1	67	2,950	29.6	5	123	7.9	12	770	35.3
邦船系		92	4,802	51.2	222	9,424	57.2	176	8,930	69.3	274	15,246	75.5	72	3,781	78.9	143	7,007	70.4	37	1,446	92.1	31	1,413	64.7
合計		196	9,375	100.0	418	16,480	100.0	272	12,882	100.0	389	20,203	100.0	95	4,793	100.0	210	9,957	100.0	42	1,570	100.0	43	2,183	100.0

(注) 四捨五入の関係により末尾の数字が合わないことがある。

2018年度6月輸出船通関実績

2018年7月12日
日本船舶輸出組合

	前年度		2017年度				2018年度				合 計		参 考			
			4~2月		3月		4月		5月						6月	
	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン
貨物船	20	2,005,260	17	1,705,094	3	300,166	0	0	3	95,042	1	217,612	4	312,654	12	901,071
バラ積船	142	5,285,025	131	4,872,929	11	412,096	13	497,880	9	312,967	11	515,153	33	1,326,000	69	2,748,196
油送船	38	2,664,170	33	2,300,561	5	363,609	4	420,511	5	179,389	6	453,425	15	1,053,325	29	2,002,288
油鉱兼用船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	125,572	1	125,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	201	10,080,027 (92.7) <4,747,553>	182	9,004,156 (93.8) <4,181,857>	19	1,075,871 (84.6) <565,696>	17	918,391 (103.2) <424,884>	17	587,398 (63.1) <311,686>	18	1,186,190 (114.6) <581,137>	52	2,691,979 (94.3) <1,317,707>	110	5,651,555 (82.7) <2,778,831>

(注) 対象は本組合の組合員会社が契約した500総トン以上の鋼船である。

() は前年度同月比。

< > はCGT。

2018年度6月末輸出船手持工事量

2018年7月12日
日本船舶輸出組合

	隻	総トン
2017年度3月末 手持工事量(A)	512	27, 228, 713 (12, 612, 165)
2018年度4月～6月 受注量(B)	42	1, 569, 700 (746, 277)
2018年度4月～6月 輸出通関量(C)	△52	△2, 691, 979 (△1, 317, 707)
調整(D)		△693, 211 (△296, 177)
2018年度6月末 手持工事量(A+B+C+D)	496	25, 413, 223 (11, 744, 558)
2018年度引渡分	174	9, 932, 600 (4, 860, 565)
2019年度引渡分	218	11, 064, 359 (4, 902, 701)
2020年度引渡分	82	3, 709, 364 (1, 624, 975)
2021年度引渡分	22	706, 900 (356, 317)
2022年度以降引渡分	0	0 (0)

() はCGT。